**現場代理人及び主任技術者等選任（変更）通知書**

（財政課提出）

令和　　年　　月　　日

　宇土市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　請負人　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　次のとおり現場代理人及び主任技術者又は監理技術者等を選任しましたので通知します。

１　工事名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **工 事 名** |  | **開札年月日** | 令和　　年　　月　　日 |
| **工事箇所** |  | **契約年月日** | 令和　　年　　月　　日 |
| **技術者の専任性** | **請負金額（税込み）** | **通知書の提出時期** | |
| □ 専任 | 4,500万円（建築一式工事は9,000万円）以上 | 入札後契約時に契約担当者に提出 | |
| □ 兼任 | 4,500万円（建築一式工事は9,000万円）未満 |

* なお，この選任通知書の内容が変更になった場合は，変更日から５日以内に契約担当者に提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ２　現場代理人 | | | | |
|
|  | | | | |
|  | **氏　名（生年月日）** | | | （　　　　．　 ．　 生） | |  |
| □ 専任 | | □ 兼任 | 携帯番号 | |  |
|  |
| ３ 主任技術者又は監理技術者 | | | | |
|  | **技術者の区分** | | | **下請負金額の総額** | |  |
| □　監理技術者 | | | 5,000万円（建築一式工事は8,000万円）以上 | |
|  |
| □ 主任技術者 | | | 5,000万円（建築一式工事は8,000万円）未満 | |
| **氏　名（生年月日）** | | | （　　　．　 ．　 生） | |
| **資　　　　　　　格** | | |  | |
| **登録番号又は資格者証番号** | | |  | |
| **雇　用　年　月　日** | | |  | |

（注）１　□ には，当該工事に該当する一方をチェック又は塗りつぶすこと。

＜現場代理人＞……………直接的な雇用関係が必要。

主任技術者等と所属建設業者との間に雇用に関する一定の権利義務関係が存在することであり，在籍出向者や派遣社員は含めない。

＜主任（監理）技術者＞…直接的な雇用関係と恒常的な雇用関係が必要。

上記に示す直接的な雇用関係に加え，入札日（随意契約は見積書提出日）以前に請負業者と３ヶ月以上の雇用関係にあること。

　　　２　資格欄には，建設業法第７条第２号イ，ロ及びハ並びに第１５条第２号イ，ロ及びハのうち該当するものを記入すること。

資格が，建設業法第７条第２号ハ及び第１５条第２号イ，ハに該当するものは技術者取得資格証明書の写しを，建設業法第７条２号イ，ロ及び第１５条第２号ロに該当するものは実務経験証明書を添付すること。

３　下請金額の総額が4,500万円（建築一式工事は7,000万円）以上となる工事については，監理技術者を選任し，監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写しを（表，裏とも）を添付すること。ただし，平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証を交付された者は，監理技術者講習修了証の写しは必要ない。

下記工事について，現場代理人を兼任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現場代理人氏名 |  | |
|  |  | |
| 兼任する工事１ | 工事番号 |  |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工期 |  |
| 請負金額（税込） |  |
| 発注機関名 |  |
| 監督員氏名 |  |
|  |  |  |
| 兼任する工事２ | 工事番号 |  |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工期 |  |
| 請負金額（税込） |  |
| 発注機関名 |  |
| 監督員氏名 |  |

（注）現場代理人を兼任する場合に記入すること。